

令和4年度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審査意見書

(抜粋版)

横浜市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度横浜市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算並びに関係書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和5年9月1日

横浜市監査委員	藤野次雄
同	高品彰
同	前田一
同	梶村充
同	大山しょうじ

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要	4
1	一般会計	4
2	特別会計	28
	意見	30
	用語説明	31

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は「略」と表示した。

注 5 文中に用いる事業名及びその金額は、各局の決算審査資料に基づくものであり、予算説明書、繰越計算書等とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1 一般会計

令和4年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和4年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

(3) 令和4年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算

(4) 令和4年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算

(5) 令和4年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算

(6) 令和4年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算

(7) 令和4年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

(8) 令和4年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

(9) 令和4年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

(10) 令和4年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

(11) 令和4年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

(12) 令和4年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算

(13) 令和4年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算

(14) 令和4年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算

(15) 令和4年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

(16) 令和4年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況に関する調書

(1) 横浜市資産活用推進基金

(2) 横浜市文化基金

(3) 横浜市都市整備基金

(4) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年9月1日まで

2 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正に執行されているかに重点を置いて審査を行った。また、基金の運用状況に関する調書については、横浜市監査委員監査基準に従い、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

なお、次の局について、監査委員による招集調査及び訪問調査を実施した。

図表2-1 監査委員による招集調査及び訪問調査

実施日	対象局	主な確認内容	該当ページ
訪問調査 令和5年 6月30日	健康福祉局	中高年のひきこもり状態への支援の取組など	26ページ
招集調査 令和5年 7月28日	財政局	令和4年度決算の総括など	—

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であり、歳入歳出予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第4 決算の概要

1 一般会計

令和4年度一般会計歳入歳出決算額の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

歳入・歳出いずれも、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等により前年度から減少しており、歳入は、前年度に比べ 738億 7,876万円減の 2兆 815億 3,108万円、歳出は、前年度に比べ 801億 4,362万円減の 2兆 541億 1,256万円となった。

この結果、歳入と歳出の差引額 274億 1,852万円から令和5年度への繰越事業に充てるべき財源 121億 5,642万円を差し引いた令和4年度の実質収支額は、前年度に比べ 40億 1,664万円増の 152億 6,210万円となった。

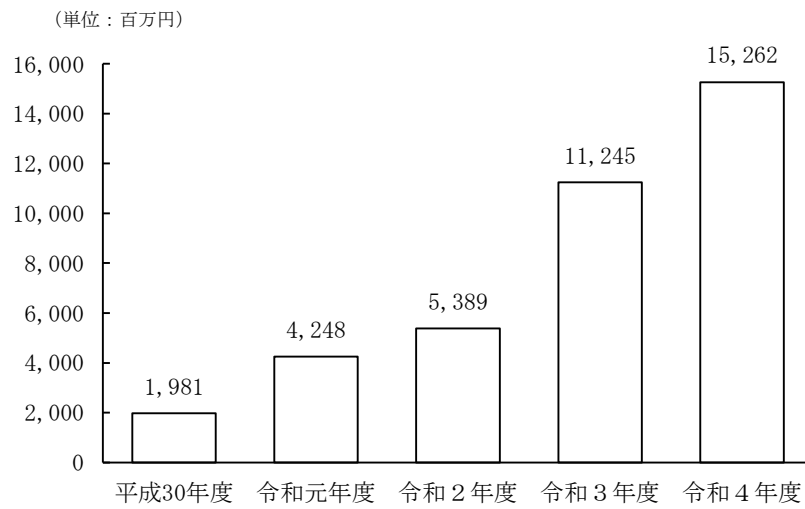
なお、実質収支額の2分の1相当額 76億 3,105万円は、令和5年度中に財政調整基金に繰り入れることとしている。

図表4-1-1 一般会計決算の状況

	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引(A)－(B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	2,081,531,079,639	2,155,409,837,580	△ 73,878,757,941	△ 3.4
歳出決算額(b)	2,054,112,560,521	2,134,256,179,645	△ 80,143,619,124	△ 3.8
歳入歳出差引額(c)=(a)－(b)	27,418,519,118	21,153,657,935	6,264,861,183	29.6
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	12,156,417,398	9,908,200,978	2,248,216,420	22.7
実質収支額(e)=(c)－(d)	15,262,101,720	11,245,456,957	4,016,644,763	35.7
前年度純繰越金(f)	5,622,727,957	2,694,510,490	2,928,217,467	108.7
当年度みの収支額(g)=(e)－(f)	9,639,373,763	8,550,946,467	1,088,427,296	12.7

一般会計の実質収支額の過去5年間の推移は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 一般会計実質収支額の推移



(1) 歳入

歳入決算は、予算現額が 2兆 1,532億 9,941万円に対し、調定額が 2兆 1,035億 2,561万円、収入済額が 2兆 815億 3,108万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-3**のとおりである。収入済額の高い款及びその構成比率は、市税 8,672億 7,650万円（41.7%）、国庫支出金 4,624億 6,977万円（22.2%）、諸収入 1,731億 5,258万円（8.3%）である。

図表4-1-3 一般会計款別

款 別	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額
	円	円	円
1款 市 税	843,812,000,000	18,366,000,000	0
2款 地 方 譲 与 税	8,561,001,000	0	0
3款 利 子 割 交 付 金	350,000,000	△ 66,000,000	0
4款 配 当 割 交 付 金	4,135,000,000	1,640,000,000	0
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000,000	972,000,000	0
6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	0	0
7款 法 人 事 業 税 交 付 金	8,425,000,000	1,365,000,000	0
8款 地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000,000	5,119,000,000	0
9款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000,000	6,000,000	0
10款 環 境 性 能 割 交 付 金	2,528,000,000	15,000,000	0
11款 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488,000,000	427,000,000	0
12款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	0	0
13款 地 方 特 例 交 付 金	5,080,000,000	369,891,000	0
14款 地 方 交 付 税	26,500,000,000	13,028,505,000	0
15款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000,000	0	0
16款 分 担 金 及 び 負 担 金	29,052,799,000	71,960,000	30,000,000
17款 使 用 料 及 び 手 数 料	49,171,600,000	△ 209,990,000	0
18款 国 庫 支 出 金	401,057,050,000	78,820,156,000	36,042,589,406
19款 県 支 出 金	103,709,768,000	3,950,349,000	707,175,617
20款 財 産 収 入	39,007,352,000	2,822,182,000	0
21款 寄 附 金	810,891,000	49,720,000	0
22款 繰 入 金	43,216,065,000	△ 17,202,000	20,000,000
23款 繰 越 金	1,000	5,622,728,000	9,908,200,978
24款 諸 収 入	173,276,616,000	△ 1,032,005,000	10,000
25款 市 債	136,000,000,000	△ 6,972,000,000	7,369,000,000
合 計	1,974,874,143,000	124,348,294,000	54,076,976,001

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、分離課税所得割交付金、地方譲与税など 10科目であり、収入済額が予算現額を下回ったものは、寄附金、配当割交付金など 15科目である。

歳 入 一 覧 表

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	円	円
862,178,000,000	873,139,061,806	867,276,495,647	1,133,645,869	4,728,920,290
8,561,001,000	8,790,714,346	8,790,714,346	0	0
284,000,000	250,682,000	250,682,000	0	0
5,775,000,000	5,041,258,000	5,041,258,000	0	0
4,214,000,000	3,863,928,000	3,863,928,000	0	0
1,059,000,000	1,116,653,000	1,116,653,000	0	0
9,790,000,000	9,536,484,000	9,536,484,000	0	0
88,026,000,000	88,673,768,000	88,673,768,000	0	0
151,000,000	151,235,437	151,235,437	0	0
2,543,000,000	2,450,995,998	2,450,995,998	0	0
11,915,000,000	12,156,397,727	12,156,397,727	0	0
500,000,000	499,538,000	499,538,000	0	0
5,449,891,000	5,457,678,000	5,457,678,000	0	0
39,528,505,000	40,086,854,000	40,086,854,000	0	0
840,000,000	826,779,000	826,779,000	0	0
29,154,759,000	34,369,457,884	27,846,529,195	476,524,419	6,046,404,270
48,961,610,000	46,238,334,613	46,108,651,429	7,363,874	122,319,310
515,919,795,406	462,469,772,287	462,469,772,287	0	0
108,367,292,617	103,529,954,629	103,529,954,629	0	0
41,829,534,000	41,953,305,646	41,904,134,139	498,702	48,672,805
860,611,000	726,725,220	726,725,220	0	0
43,218,863,000	38,560,343,724	38,560,343,724	0	0
15,530,929,978	15,530,928,935	15,530,928,935	0	0
172,244,621,000	182,582,762,502	173,152,578,926	139,660,192	9,290,523,384
136,397,000,000	125,522,000,000	125,522,000,000	0	0
2,153,299,413,001	2,103,525,612,754	2,081,531,079,639	1,757,693,056	20,236,840,059

局別の歳入決算の状況は、**図表4-1-4**のとおりである。

図表4-1-4 一 般 会 計 局 別

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額
	円	円	円
1 温 暖 化 対 策 統 括 本 部	42,045,000	243,500,000	0
2 デ ジ タ ル 統 括 本 部	1,723,027,000	165,000,000	0
3 政 策 局	13,198,719,000	19,124,597,000	788,965,000
4 総 務 局	1,618,438,000	△ 22,403,000	146,000,000
5 財 政 局	1,132,389,329,000	40,514,023,000	9,908,200,978
6 国 際 局	109,038,000	1,000,000	0
7 市 民 局	12,573,614,000	△ 144,270,000	111,764,000
8 にぎわいスポーツ文化局	11,538,626,000	△ 145,249,000	0
9 経 済 局	148,593,340,000	0	0
10 こ ど も 青 少 年 局	186,840,109,000	8,189,679,000	1,260,970,000
11 健 康 福 祉 局	214,634,762,000	31,353,263,000	24,334,921,199
12 医 療 局	39,240,717,000	22,188,836,000	0
13 環 境 創 造 局	12,964,789,000	340,285,000	802,547,150
14 資 源 循 環 局	15,922,760,000	△ 720,000	122,487,000
15 建 築 局	20,622,078,000	511,721,000	82,500,000
16 都 市 整 備 局	11,500,215,000	△ 96,000,000	4,507,148,005
17 道 路 局	47,260,391,000	△ 1,094,719,000	9,787,077,859
18 港 湾 局	18,578,951,000	5,409,911,000	2,000,068,810
19 消 防 局	5,951,687,000	△ 505,464,000	68,326,000
20 会 計 室	199,746,000	0	0
21 教 育 委 員 会 事 務 局	77,598,582,000	△ 1,684,696,000	156,000,000
22 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1,772,983,000	0	0
23 人 事 委 員 会 事 務 局	4,000	0	0
24 監 査 事 務 局	29,000	0	0
25 議 会 局	164,000	0	0
合 計	1,974,874,143,000	124,348,294,000	54,076,976,001

歳入一覽表

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	円	円
285,545,000	151,342,954	151,342,954	0	0
1,888,027,000	1,812,530,181	1,812,530,181	0	0
33,112,281,000	29,153,483,196	29,153,483,196	0	0
1,742,035,000	1,880,323,042	1,860,064,359	0	20,258,683
1,182,811,552,978	1,189,820,655,898	1,182,325,029,061	1,134,145,071	6,361,481,766
110,038,000	113,904,462	113,904,462	0	0
12,541,108,000	9,178,670,179	9,097,092,631	5,531,462	76,046,086
11,393,377,000	11,260,565,038	11,260,565,038	0	0
148,593,340,000	148,537,663,757	148,359,070,857	963,800	177,629,100
196,290,758,000	193,091,283,846	192,713,149,125	27,044,931	351,089,790
270,322,946,199	252,493,185,844	245,259,167,406	550,585,976	6,683,432,462
61,429,553,000	54,715,909,494	54,715,633,754	0	275,740
14,107,621,150	10,968,870,711	10,968,444,904	0	425,807
16,044,527,000	22,168,842,150	16,386,388,968	1,114,000	5,781,339,182
21,216,299,000	21,062,939,279	20,439,485,863	11,553,601	611,899,815
15,911,363,005	13,359,937,208	13,355,956,603	3,980,605	0
55,952,749,859	44,985,888,920	44,935,896,707	1,873,243	48,118,970
25,988,930,810	20,275,000,119	20,275,000,119	0	0
5,514,549,000	5,360,460,440	5,360,460,440	0	0
199,746,000	171,962,371	171,962,371	0	0
76,069,886,000	71,434,670,354	71,288,927,329	20,900,367	124,842,658
1,772,983,000	1,526,208,271	1,526,208,271	0	0
4,000	2,580	2,580	0	0
29,000	23,121	23,121	0	0
164,000	1,289,339	1,289,339	0	0
2,153,299,413,001	2,103,525,612,754	2,081,531,079,639	1,757,693,056	20,236,840,059

ア 市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると、**図表4-1-5**のとおりである。収入済額は 8,672億 7,650万円（前年度 8,389億 173万円）と前年度に比べ 283億 7,476万円増加（3.4%増）し、過去最高額となった。

この内訳について主な税目別でみると、個人市民税は、給与所得や営業等所得の増などにより 116億 1,969万円増収（2.8%増）となった。法人市民税は、企業収益の増などにより 49億 1,431万円増収（10.8%増）となった。固定資産税は、新增築家屋の増などにより 84億 3,739万円増収（3.0%増）となった。

図表4-1-5 市 税 収 入

税目別	令和4年度							
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収納率	不納欠損額	収入未済額	
市民税	円 477,802,480,929	円 473,241,512,313	% 54.6	% 3.6	% 99.0	円 998,893,976	円 3,562,074,640	
内訳	個人分	427,236,972,828	422,899,692,989	48.8	2.8	99.0	915,408,387	3,421,871,452
	法人分	50,565,508,101	50,341,819,324	5.8	10.8	99.6	83,485,589	140,203,188
固定資産税	287,759,853,202	286,771,798,963	33.1	3.0	99.7	96,418,811	891,635,428	
軽自動車税	3,508,942,793	3,441,073,542	0.4	6.2	98.1	13,182,676	54,686,575	
市たばこ税	23,241,197,659	23,241,197,659	2.7	5.5	100	0	0	
入湯税	61,926,400	61,926,400	0.0	41.3	100	0	0	
事業所税	18,907,814,600	18,905,358,711	2.2	0.6	100.0	1,264,889	1,191,000	
都市計画税	61,856,846,223	61,613,628,059	7.1	3.1	99.6	23,885,517	219,332,647	
合計	873,139,061,806	867,276,495,647	100	3.4	99.3	1,133,645,869	4,728,920,290	

市税全体の収納率は、99.3%と、過去最高となった前年度と同率である。

不納欠損額は 11億 3,365万円と、前年度に比べ 1億 5,024万円増加（15.3%増）した。

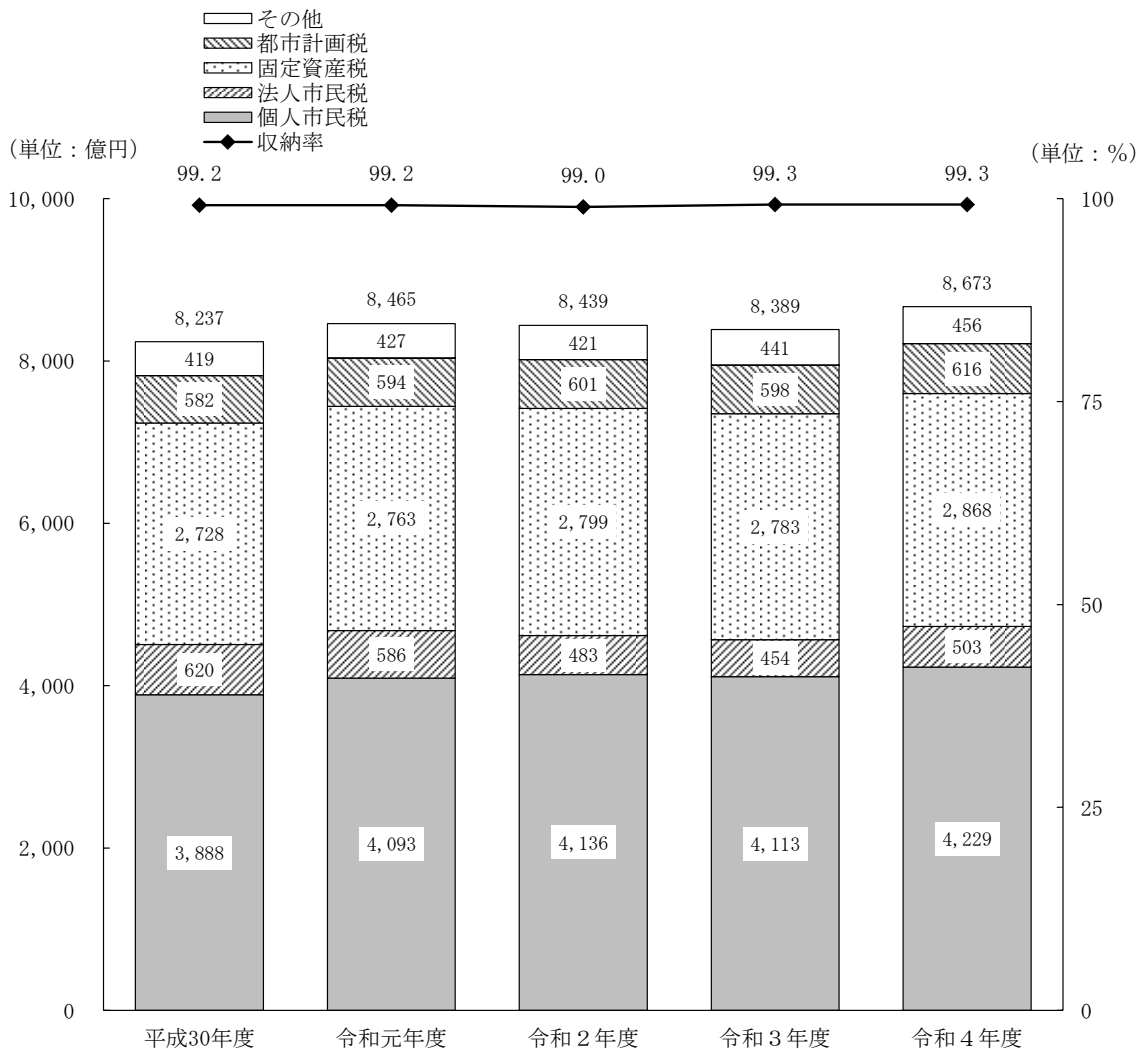
収入未済額は 47億 2,892万円と、前年度に比べ 3億 7,390万円減少（7.3%減）した。

状 況 比 較 表

令和3年度						
調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	%	%	%	円	円
461,331,047,716	456,707,511,740	54.4	△ 1.1	99.0	828,624,661	3,794,911,315
415,690,089,037	411,280,001,259	49.0	△ 0.5	98.9	796,787,871	3,613,299,907
45,640,958,679	45,427,510,481	5.4	△ 5.9	99.5	31,836,790	181,611,408
279,436,950,812	278,334,410,857	33.2	△ 0.5	99.6	112,752,153	989,787,802
3,315,079,796	3,241,228,214	0.4	3.8	97.8	15,467,920	58,383,662
22,024,644,083	22,024,644,083	2.6	6.6	100	0	0
43,822,100	43,822,100	0.0	17.7	100	0	0
18,804,149,374	18,788,128,874	2.2	2.9	99.9	0	16,020,500
60,032,259,795	59,761,986,482	7.1	△ 0.6	99.5	26,560,803	243,712,510
844,987,953,676	838,901,732,350	100	△ 0.6	99.3	983,405,537	5,102,815,789

市税収入及び収納率の過去5年間の推移は、**図表4-1-6**のとおりである。

図表4-1-6 市税収入及び収納率の推移



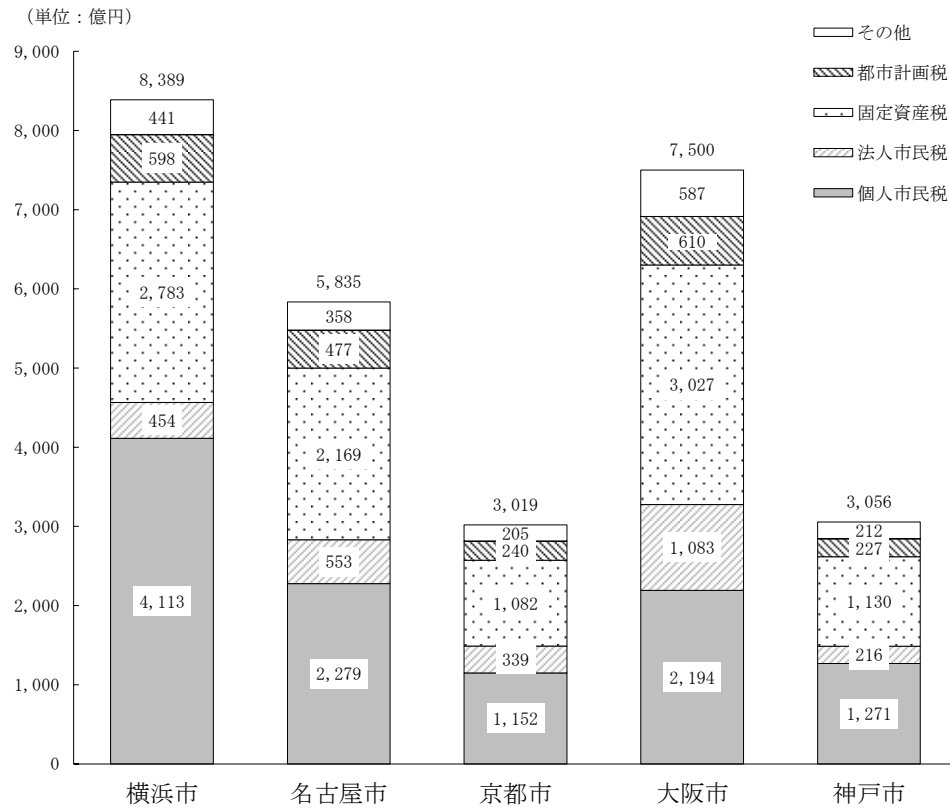
なお、参考として、令和3年度決算値における市税収入の収納率、収入済額及び税目別構成割合の他都市比較は、**図表4-1-7**から**図表4-1-9**のとおりである。本市は、他都市と比較して個人市民税の割合が高い税収構造となっている。

図表4-1-7 【参考】市税収入の他都市比較（収納率）（令和3年度決算値）

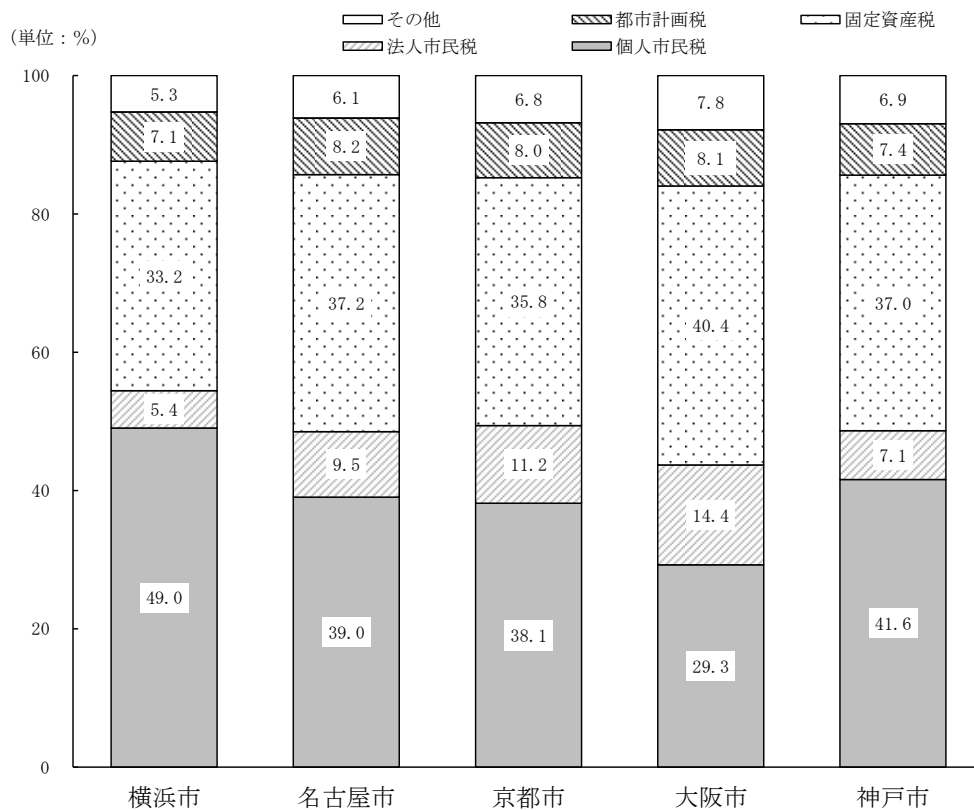
(単位：%)

横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
99.3	99.3	99.0	98.6	98.6

図表4-1-8 【参考】市税収入の他都市比較（収入済額）（令和3年度決算値）



図表4-1-9 【参考】市税収入の他都市比較（税目別構成割合）（令和3年度決算値）



イ 市税を除く主な歳入

前年度と比較した、市税を除く主な歳入の収入済額は図表4-1-10のとおりである。

図表4-1-10 市税を除く主な歳入科目の収入済額比較表

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	円	%
14款 地方交付税	40,086,854,000	52,092,786,000	△ 12,005,932,000	△ 23.0
16款 分担金及び負担金	27,846,529,195	26,550,238,333	1,296,290,862	4.9
17款 使用料及び手数料	46,108,651,429	46,473,088,810	△ 364,437,381	△ 0.8
18款 国庫支出金	462,469,772,287	480,458,558,854	△ 17,988,786,567	△ 3.7
19款 県支出金	103,529,954,629	93,544,157,279	9,985,797,350	10.7
20款 財産収入	41,904,134,139	59,188,945,221	△ 17,284,811,082	△ 29.2
24款 諸 収 入	173,152,578,926	248,879,742,745	△ 75,727,163,819	△ 30.4
25款 市 債	125,522,000,000	149,409,000,000	△ 23,887,000,000	△ 16.0

【第14款 地方交付税】

収入済額は、400億 8,685万円（前年度 520億 9,279万円）である。

前年度からの主な減少理由は、臨時財政対策債償還基金費の減などによるものである。

【第16款 分担金及び負担金】

収入済額は、278億 4,653万円（前年度 265億 5,024万円）である。

主なものは、保育所費負担金 103億 7,612万円（前年度 98億 422万円）及び小学校等給食費負担金 95億 9,761万円（前年度 90億 9,418万円）である。

【第17款 使用料及び手数料】

収入済額は、461億 865万円（前年度 464億 7,309万円）である。

主なものは、公営住宅使用料 95億 6,866万円（前年度 96億 9,630万円）及び港湾施設使用料 81億 5,160万円（前年度 81億 3,922万円）である。

【第18款 国庫支出金】

収入済額は、4,624億 6,977万円（前年度 4,804億 5,856万円）である。

主なものは、生活保護費等負担金 961億 4,913万円（前年度 947億 1,902万円）及び施設型給付費負担金 470億 8,656万円（前年度 458億 4,232万円）である。

前年度からの主な減少理由は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金の減などによるものである。

【第19款 県支出金】

収入済額は、1,035億 2,995万円（前年度 935億 4,416万円）である。

主なものは、施設型給付費負担金 203億 453万円（前年度 194億 8,540万円）及び障害者自立支援給付費負担金 180億 1,952万円（前年度 173億 3,690万円）である。

【第20款 財産収入】

収入済額は、419億 413万円（前年度 591億 8,895万円）である。

主なものは、土地売却収入 350億 2,791万円（前年度 101億 2,253万円）である。

【第24款 諸収入】

収入済額は、1,731億 5,258万円（前年度 2,488億 7,974万円）である。

主なものは、貸付金元利収入 1,491億 2,753万円（前年度 2,269億 2,994万円）である。

【第25款 市債】

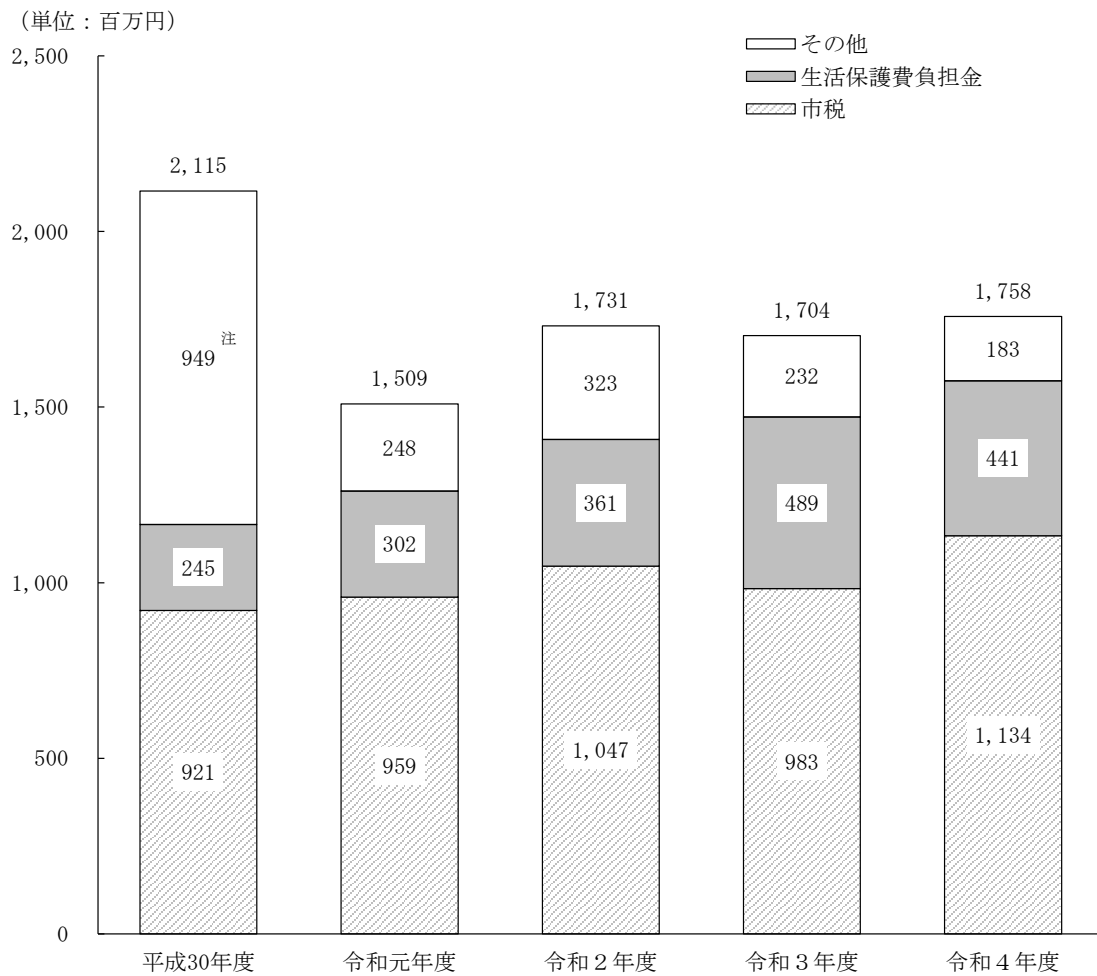
収入済額は、1,255億 2,200万円（前年度 1,494億 900万円）である。

主なものは、臨時財政対策債 312億 5,100万円（前年度 586億 5,600万円）及び学校施設営繕費充当債 96億 3,300万円（前年度 107億 4,000万円）である。

ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額の過去5年間の推移は、**図表4-1-11**のとおりである。前年度に比べ5,379万円増加（3.2%増）し、17億5,769万円となった。主なものは、市税11億3,365万円及び生活保護費負担金4億4,077万円である。

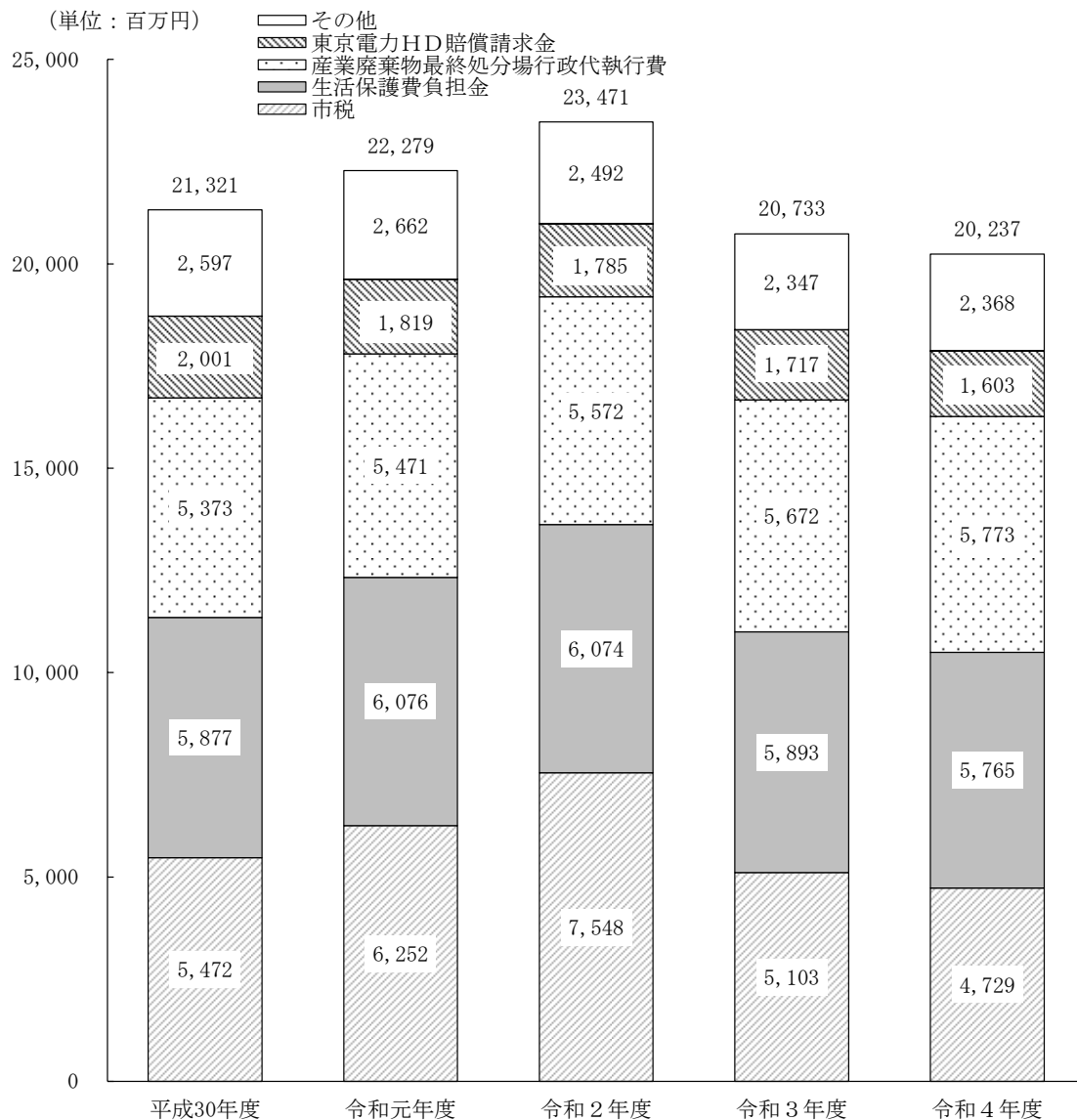
図表4-1-11 一般会計の不納欠損額の推移



注 平成30年度の「その他」949百万円には、発電収入の未納分及びそれに伴う違約金を合わせて欠損処分とした債権583百万円を含む。

一般会計の収入未済額の過去5年間の推移は、**図表4-1-12**のとおりである。前年度に比べ4億9,599万円減少（2.4%減）し、202億3,684万円となった。主なものは、市税47億2,892万円、生活保護費負担金57億6,472万円、産業廃棄物最終処分場行政代執行費57億7,276万円及び東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に請求した賠償金（放射線対策費用）16億281万円である。

図表4-1-12 一般会計の収入未済額の推移



(2) 歳出

歳出決算は、予算現額が 2兆 1,532億 9,941万円、支出済額が 2兆 541億 1,256万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-13**のとおりである。

図表4-1-13 一 般 会 計 款 別

款 別	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費からの流用
	円	円	円	円
1款 議会費	3,060,629,000	6,142,000	0	0
2款 総務費	76,775,803,000	13,846,200,000	946,936,200	106,743,000
3款 市民費	49,786,205,000	1,069,513,000	524,042,340	0
4款 文化観光費	22,626,433,000	252,737,000	53,218,000	0
5款 経済費	155,196,056,000	10,975,525,000	210,000,000	0
6款 こども青少年費	329,048,039,000	11,665,325,000	1,352,270,000	0
7款 健康福祉費	408,399,363,000	56,749,980,000	26,386,487,969	0
8款 環境創造費	36,363,943,000	1,118,279,000	2,317,976,876	19,200,000
9款 資源循環費	42,218,603,000	315,767,000	154,347,984	0
10款 建築費	25,069,658,000	△ 163,857,000	300,099,845	0
11款 都市整備費	17,571,643,000	102,438,000	5,467,595,966	0
12款 道路費	77,979,768,000	367,829,000	12,819,756,501	0
13款 港湾費	11,698,572,000	21,216,503,000	2,395,609,300	0
14款 消防費	43,287,495,000	662,145,000	118,816,420	0
15款 教育費	268,258,021,000	3,747,153,000	187,401,500	0
16款 公債費	213,028,579,000	△ 224,446,000	0	0
17款 諸支出金	193,505,333,000	2,641,061,000	842,417,100	0
18款 予備費	1,000,000,000	0	0	△ 125,943,000
合 計	1,974,874,143,000	124,348,294,000	54,076,976,001	0

支出済額の高い款及びその構成比率は、健康福祉費 4,552億 8,430万円（22.2%）、こども青少年費 3,347億 4,527万円（16.3%）、教育費 2,638億 1,741万円（12.8%）である。

歳 出 一 覧 表

予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
3,066,771,000	2,958,829,433	0	0	0	0	107,941,567
91,675,682,200	89,240,583,564	0	0	0	0	2,435,098,636
51,379,760,340	47,168,951,773	0	185,563,000	0	185,563,000	4,025,245,567
22,932,388,000	22,691,900,731	0	0	0	0	240,487,269
166,381,581,000	165,337,824,805	0	0	0	0	1,043,756,195
342,065,634,000	334,745,268,879	0	1,448,002,000	0	1,448,002,000	5,872,363,121
491,535,830,969	455,284,296,729	0	307,141,000	249,010,000	556,151,000	35,695,383,240
39,819,398,876	32,610,043,978	0	5,743,051,086	674,001,140	6,417,052,226	792,302,672
42,688,717,984	41,930,332,402	0	347,201,790	0	347,201,790	411,183,792
25,205,900,845	24,043,215,067	0	371,610,000	0	371,610,000	791,075,778
23,141,676,966	19,225,165,743	0	1,523,353,713	1,286,513,000	2,809,866,713	1,106,644,510
91,167,353,501	74,712,513,507	0	14,734,214,146	1,121,912,000	15,856,126,146	598,713,848
35,310,684,300	29,382,875,263	0	5,518,609,528	0	5,518,609,528	409,199,509
44,068,456,420	43,428,448,408	0	30,000,000	98,687,139	128,687,139	511,320,873
272,192,575,500	263,817,409,579	0	2,474,268,500	0	2,474,268,500	5,900,897,421
212,804,133,000	212,588,281,479	0	0	0	0	215,851,521
196,988,811,100	194,946,619,181	0	246,029,445	22,852,800	268,882,245	1,773,309,674
874,057,000	0	0	0	0	0	874,057,000
2,153,299,413,001	2,054,112,560,521	0	32,929,044,208	3,452,976,079	36,382,020,287	62,804,832,193

局別の歳出決算の状況は、**図表4-1-14**のとおりである。

図表4-1-14 一 般 会 計 局 別

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの繰越額	予備費からの流用
	円	円	円	円
1 温暖化対策統括本部	837,649,000	129,880,000	0	0
2 デジタル統括本部	7,736,457,000	89,315,000	10,003,400	0
3 政 策 局	19,931,279,000	352,417,000	790,690,000	0
4 総 務 局	25,830,366,000	44,644,000	146,242,800	0
5 財 政 局	239,814,282,000	16,447,923,000	0	△ 125,943,000
6 国 際 局	1,634,083,000	108,306,000	0	106,743,000
7 市 民 局	45,283,230,000	758,344,000	524,042,340	0
8 にぎわいスポーツ文化局	26,246,399,000	563,906,000	53,218,000	0
9 経 済 局	157,703,695,000	11,036,824,000	212,290,000	0
10 こども青少年局	329,569,095,000	11,665,325,000	1,352,270,000	0
11 健 康 福 祉 局	469,766,464,000	32,699,916,000	25,290,588,969	0
12 医 療 局	70,727,404,000	22,519,712,000	1,095,899,000	0
13 環 境 創 造 局	80,254,070,000	1,730,855,000	2,324,269,476	19,200,000
14 資 源 循 環 局	42,218,603,000	315,767,000	154,347,984	0
15 建 築 局	25,069,658,000	△ 163,857,000	300,099,845	0
16 都 市 整 備 局	21,389,846,000	204,035,000	6,301,430,466	0
17 道 路 局	78,635,742,000	184,334,000	12,819,756,501	0
18 港 湾 局	12,033,469,000	21,216,503,000	2,395,609,300	0
19 消 防 局	43,818,603,000	662,145,000	118,816,420	0
20 会 計 室	1,536,723,000	10,139,000	0	0
21 教育委員会事務局	268,258,021,000	3,747,153,000	187,401,500	0
22 選挙管理委員会事務局	2,833,438,000	10,445,000	0	0
23 人事委員会事務局	267,761,000	3,274,000	0	0
24 監 査 事 務 局	417,177,000	4,847,000	0	0
25 議 会 局	3,060,629,000	6,142,000	0	0
合 計	1,974,874,143,000	124,348,294,000	54,076,976,001	0

歳 出 一 覧 表

予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
967,529,000	743,438,316	0	0	0	0	224,090,684
7,835,775,400	7,521,579,570	0	0	0	0	314,195,830
21,073,631,622	20,804,815,757	0	0	0	0	268,815,865
26,021,252,800	25,248,354,908	0	0	0	0	772,897,892
256,136,262,000	253,520,253,528	0	0	0	0	2,616,008,472
1,849,132,000	1,784,039,568	0	0	0	0	65,092,432
46,565,616,340	42,665,398,359	0	95,563,000	0	95,563,000	3,804,654,981
26,864,277,378	26,335,386,668	0	90,000,000	0	90,000,000	438,890,710
168,952,809,000	167,900,261,979	0	0	0	0	1,052,547,021
342,586,690,000	335,257,042,648	0	1,448,002,000	0	1,448,002,000	5,881,645,352
527,758,402,316	503,180,973,407	0	0	249,010,000	249,010,000	24,328,418,909
94,341,581,653	82,392,419,979	0	307,141,000	0	307,141,000	11,642,020,674
84,328,394,476	77,196,852,979	0	5,753,422,623	674,001,140	6,427,423,763	704,117,734
42,688,717,984	41,930,332,402	0	347,201,790	0	347,201,790	411,183,792
25,205,900,845	24,043,215,067	0	371,610,000	0	371,610,000	791,075,778
27,904,279,798	23,350,165,730	0	1,759,011,621	1,309,365,800	3,068,377,421	1,485,736,647
91,630,864,169	75,233,202,177	0	14,734,214,146	1,121,912,000	15,856,126,146	541,535,846
35,645,581,300	29,639,405,642	0	5,518,609,528	0	5,518,609,528	487,566,130
44,599,564,420	43,959,556,408	0	30,000,000	98,687,139	128,687,139	511,320,873
1,546,862,000	1,466,545,429	0	0	0	0	80,316,571
272,192,575,500	263,817,409,579	0	2,474,268,500	0	2,474,268,500	5,900,897,421
2,843,883,000	2,484,436,095	0	0	0	0	359,446,905
271,035,000	261,464,275	0	0	0	0	9,570,725
422,024,000	417,180,618	0	0	0	0	4,843,382
3,066,771,000	2,958,829,433	0	0	0	0	107,941,567
2,153,299,413,001	2,054,112,560,521	0	32,929,044,208	3,452,976,079	36,382,020,287	62,804,832,193

ア 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額は、前年度に比べ 176億 9,496万円減少（32.7%減）し、363億 8,202万円（繰越明許費 329億 2,904万円、事故繰越し 34億 5,298万円）となった。

主な事業別繰越額一覧は、**図表4-1-15**のとおりである。主な繰越理由としては、関係機関との調整に日時を要したことによるものがあつた。

図表4-1-15 主な事業別繰越額一覧^注

款・項・目	事業名	所管局	繰越額	主な繰越理由
			百万円	
8款6項1目	公園整備事業	環境創造局	6,393	関係機関との調整に日時を要したため
12款1項3目	道路修繕事業	道路局	1,087	事業費を2月補正予算で計上したため
12款2項3目	橋梁整備事業	道路局	2,614	関係機関との調整に日時を要したため
12款2項3目	道路特別整備事業	道路局	1,906	関係者との調整に日時を要したため
12款2項4目	街路整備費	道路局	5,659	関係者との調整に日時を要したため
12款3項2目	河川整備費	道路局	1,884	関係者との調整に日時を要したため
13款2項1目	カーボンニュートラルポート形成事業	港湾局	1,145	国の認証増に伴い、事業費を2月補正予算で計上したため
13款2項3目	港湾整備費負担金	港湾局	3,151	国直轄工事の一部が繰り越されたため
15款8項5目	エレベーター設置事業	教育委員会事務局	1,465	入札不調等により、工事が遅れたため

注 一般会計において 10億円以上の繰越しが生じた事業の繰越額一覧

イ 不用額の状況

一般会計の不用額は、前年度に比べ 61億 6,125万円増加（10.9%増）し、628億 483万円となった。予算現額に対する不用額の比率は 2.9%と、前年度の 2.5%に比べ 0.4ポイント増加した。

主な事業別不用額一覧は、**図表4-1-16**のとおりである。主な不用理由としては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業において、給付対象世帯数が国からの事務連絡を参考に本市が算出した見込みを下回ったもの、新型コロナウイルスワクチン接種事業において、結果として接種件数が見込みを下回ったものがあった。

図表4-1-16 主な事業別不用額一覧^注

款・項・目	事業名	所管局	不用額	主な不用理由
3款2項2目	社会保障・税番号制度対応事業	市民局	百万円 2,900	会計年度任用職員の任用が見込みを下回ったため
6款3項3目	出産・子育て応援事業	子ども 青少年局	1,374	申請件数が見込みを下回ったため
6款3項4目	児童手当支給事業	子ども 青少年局	737	支給対象者数が見込みを下回ったため
7款1項6目	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	健康福祉局	12,219	給付対象世帯数が見込みを下回ったため
7款1項6目	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	健康福祉局	5,420	給付対象世帯数が見込みを下回ったため
7款2項4目	重度障害者医療費助成事業	健康福祉局	530	助成対象者数が見込みを下回ったため
7款3項1目	新型コロナウイルス介護サービス提供体制確保事業	健康福祉局	616	交付件数が見込みを下回ったため
7款4項1目	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局	589	申請件数が見込みを下回ったため
7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	医療局	9,594	接種件数が見込みを下回ったため
7款6項1目	定期予防接種事業	医療局	502	接種件数が見込みを下回ったため
15款7項4目	小学校等給食物資購入事業	教育委員会 事務局	733	物資代が見込みを下回ったため
15款8項5目	外壁・窓サッシ改修事業	教育委員会 事務局	687	修繕範囲が見込みを下回ったため

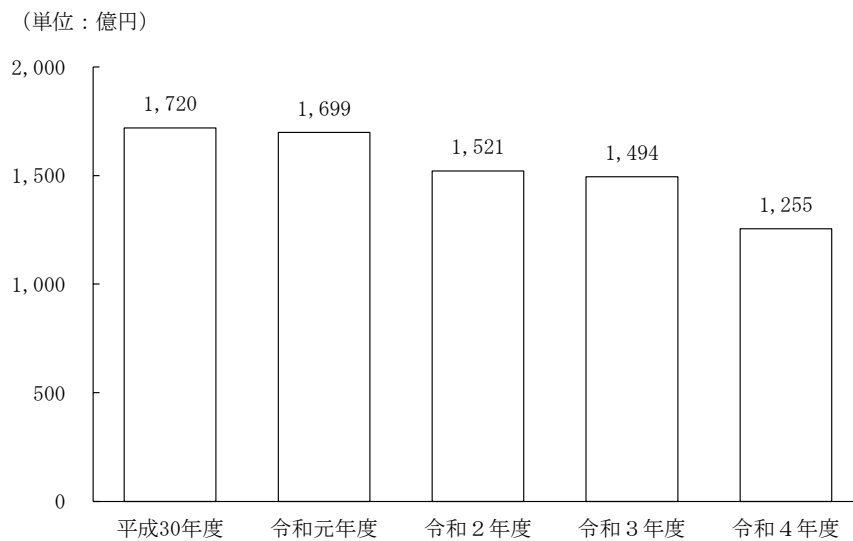
注 一般会計において 5億円以上の不用が生じた事業の不用額一覧

(3) 一般会計の市債発行額及び一般会計が対応する借入金残高の状況

令和4年度の一般会計の市債発行額は、前年度に比べ239億円減少（16.0%減）し、1,255億円となった。

なお、一般会計の市債発行額の過去5年間の推移は、**図表4-1-17**のとおりである。

図表4-1-17 市債発行額の推移



また、一般会計の市債残高は、前年度に比べ54億円減少（0.2%減）し、2兆6,017億円となった。

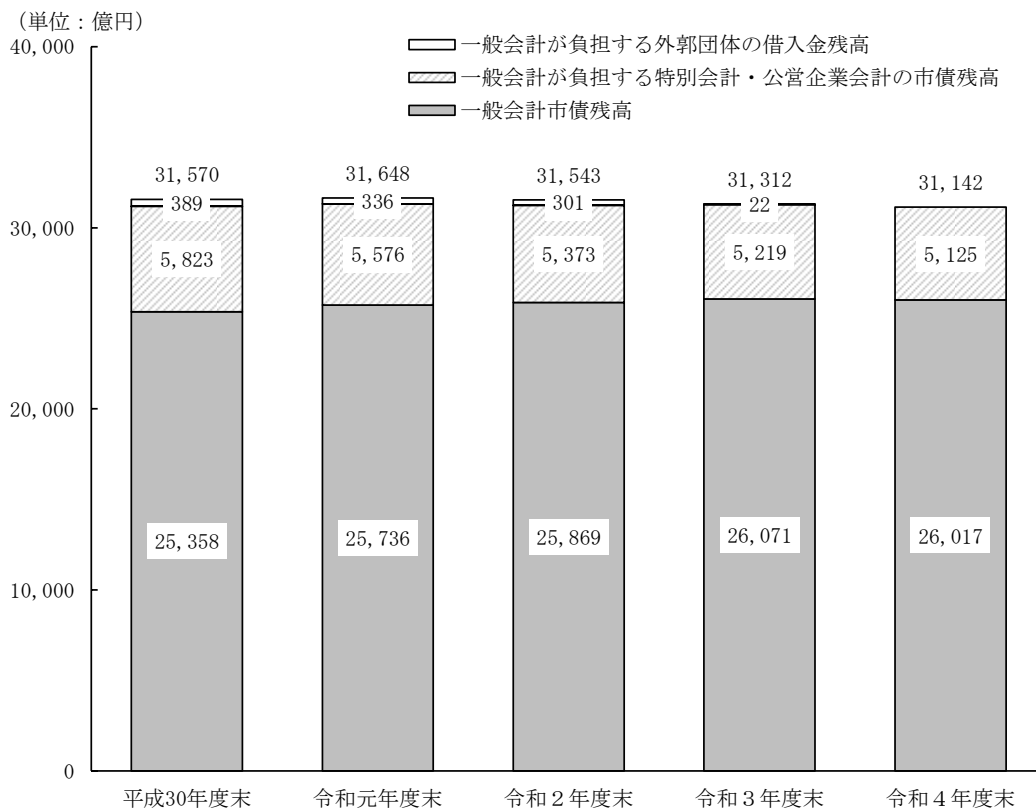
本市は、令和4年度に策定された「横浜市中期計画 2022～2025」において、一般会計が対応する借入金残高^{*}を、令和7年度に3兆100億円以下とすることを財政目標に掲げている。

令和4年度末の一般会計が対応する借入金残高は、令和3年度末の3兆1,312億円から170億円減少（0.5%減）し、3兆1,142億円となった。

なお、一般会計が対応する借入金残高の過去5年間の推移は、**図表4-1-18**のとおりである。

^{*} 一般会計が対応する借入金残高
一般会計の市債残高に加え、特別会計・公営企業会計の市債残高・外郭団体借入金残高のうち各会計の事業収入等で返済する分以外のこと。

図表4-1-18 一般会計が対応する借入金残高の推移



(4) 監査委員による訪問調査

「横浜市中期計画 2022～2025」における、4年間に重点的に取り組む38の政策のうち、政策14「暮らしと自立の支援」では、生活困窮者の自立支援や就労支援、ひきこもり状態にある人への支援等の施策を推進していくことを取組の1つとしている。

令和4年度は、中高年のひきこもり状態にある方やその家族への支援策として健康福祉局ひきこもり支援課を新設し、ひきこもり地域支援センターの機能及び体制の充実を図っている。

そこで、同課を訪問し、相談状況を確認するとともに、ひきこもり状態にある人やその家族及び地域の支援機関等に対する支援内容、市民を対象とした情報発信・啓発等についてヒアリングを行い、その取組状況を確認した。



健康福祉局ひきこもり支援課の視察



ひきこもり支援課の取組、相談実績等のヒアリング

2 特別会計

国民健康保険事業費会計等の16特別会計の決算状況は、**図表4-2-1**のとおりである。各会計の詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

実質収支額は、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計など14会計で黒字となった。

図表4-2-1 特別会計決算

会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)
	円	円	円
1 国民健康保険事業費会計	332,891,362,351	317,186,211,147	15,705,151,204
2 介護保険事業費会計	327,351,787,973	312,944,838,371	14,406,949,602
3 後期高齢者医療事業費会計	87,045,542,563	86,622,743,029	422,799,534
4 港湾整備事業費会計	27,965,733,900	25,409,526,048	2,556,207,852
5 中央卸売市場費会計	4,913,113,166	4,149,527,350	763,585,816
6 中央と畜場費会計	3,526,735,610	3,436,221,586	90,514,024
7 母子父子寡婦福祉資金会計	1,101,289,798	792,968,453	308,321,345
8 勤労者福祉共済事業費会計	608,694,011	450,481,410	158,212,601
9 公害被害者救済事業費会計	43,445,226	21,552,227	21,892,999
10 市街地開発事業費会計	13,508,795,165	12,101,813,433	1,406,981,732
11 自動車駐車場事業費会計	505,584,940	423,623,418	81,961,522
12 新墓園事業費会計	1,245,751,946	1,245,722,036	29,910
13 風力発電事業費会計	153,485,770	37,127,657	116,358,113
14 みどり保全創造事業費会計	10,586,988,396	9,846,988,396	740,000,000
15 公共事業用地費会計	7,736,043,482	7,436,076,458	299,967,024
16 市債金会計	436,755,170,880	436,755,170,880	0

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた令和4年度の単年度収支は、介護保険事業費会計、国民健康保険事業費会計など8会計で黒字となり、公共事業用地費会計、港湾整備事業費会計など6会計で赤字となっている。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	15,705,151,204	13,856,629,822	1,848,521,382
0	14,406,949,602	11,637,361,443	2,769,588,159
0	422,799,534	357,738,346	65,061,188
1,181,498,182	1,374,709,670	2,371,994,658	△ 997,284,988
0	763,585,816	667,894,018	95,691,798
0	90,514,024	240,871,672	△ 150,357,648
0	308,321,345	583,229,469	△ 274,908,124
0	158,212,601	156,301,082	1,911,519
0	21,892,999	22,383,852	△ 490,853
1,363,981,732	43,000,000	15,000,000	28,000,000
31,284,000	50,677,522	58,218,056	△ 7,540,534
0	29,910	18,600	11,310
0	116,358,113	97,766,603	18,591,510
740,000,000	0	0	0
0	299,967,024	3,267,030,451	△ 2,967,063,427
0	0	0	0

【意見】

令和4年度一般会計決算の歳入は2兆815億円となった。

このうち、根幹収入である市税収入は、令和3年度と比べ284億円増加し過去最高の8,673億円となった。これは、給与所得の増などの増収要因に加え、前年度に続き今年度も過去最高の収納率を確保したことによる成果と評価できる。

また、令和4年度の一般会計決算の歳出は、2兆541億円となり、この結果、実質収支は前年度より40億円増加し、153億円の黒字となった。

本市は、人口減少等の課題を抱える中で、財政状況はより一層厳しくなるとの予想から、財政を「土台」に持続可能な市政が進められるよう、中長期の財政方針として「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を令和4年度に策定した。そして、これに示された収支不足解消に向け、「横浜市中期計画2022～2025」において施策に関する指標と目標を設定し、「行政運営の基本方針」を踏まえ歳出改革等の取組を進めている。

あわせて、本市が保有する資産を経営資源として総合的にとらえ、保有のあり方、維持管理、利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント」を全庁的に進めることとし、令和4年度に「資産活用基本方針」の改定などを行ったところである。

令和4年度の市債発行額は令和3年度と比べ239億円減少し、一般会計が負担する借入金残高も170億円減少するなど、目標達成に向けた債務管理の取組は着実に進んでいると考えられる。

しかしながら、人口減少や高齢化の進展などに伴い、将来的には一般会計の収支差は拡大し続けることが予想されている。

持続可能な財政運営に向け、中長期的に、歳出改革の推進や多様な歳入の確保など収支差を解消する取組や、ファシリティマネジメントによる資産・公共施設の適正化、コスト縮減の取組を進められたい。

各事業年度においては、「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立した予算編成のもと、計画的な事業執行を徹底し、限られた財源の有効活用を積極的に図られたい。

また、本市は3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症対策、令和4年度の物価高騰対策等の課題に対応してきた。その実績と経験を活かし、今後、危機的な状況においても機動的かつ柔軟な対応で市民生活を守る財政運営を期待したい。

用語説明

用語	説明									
実質収支額	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの）を差し引いた額									
出納整理期間	年度内に収入又は支出すべきと確定したもののうち、会計年度終了日の翌日（4月1日）から、未収又は未払いとなっているものの収入又は支出を確定させる期限（5月31日）までの期間									
予算現額	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">予算現額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予備費充用、流用等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度からの繰越額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補正予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当初予算額</td> <td></td> </tr> </table>	当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額	}	予算現額	予備費充用、流用等	前年度からの繰越額	補正予算額		当初予算額	
当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額	}	予算現額								
予備費充用、流用等										
前年度からの繰越額										
補正予算額										
	当初予算額									
調定額	歳入金を徴収する原因が生じた場合において、その内容を調査し、徴収金額として決定した額									
収入済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入された額									
不納欠損額	当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権の放棄等のために徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させるために決算上の処分をした額									
収入未済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入されなかった額									
支出済額	当該年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに支出された額									
継続費通次繰越	継続費が設定された事業について、年度ごとの歳出予算経費のうち、年度内に支出が終わらなかった経費を、当該事業の完成年度まで繰り越して使用できることとした経費									
繰越明許費	経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、あらかじめ議会の議決を経ることにより、翌年度に繰り越して使用できることとした経費									
事故繰越し	避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費を、翌年度に繰り越して使用できることとした経費									
翌年度繰越額	年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額									
不用額	歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなったものであり、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額のこと									